



# 平成 28 年度 J R O 事業報告書

特定非営利活動法人  
日本食レストラン海外普及推進機構(JRO)



## 目 次

### I 平成 28 年度事業の概要

- 1 特定非営利活動法人日本食レストラン海外普及推進機構について
- 2 事業の推進体制について
- 3 JR0 マークの商標登録及び管理について
- 4 事業内容について

### II 平成 28 年度の活動記録（平成 28 年 4 月 1 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日）

#### 1 通常総会

- 1) 6 月 22 日 平成 28 年度通常総会
- 2) 6 月 22 日 総会記念講演会

#### 2 日本料理の調理技能認定

- 1) 12 月 13 日 CIA NY 校における日本料理講習及び認定証付与
- 2) 1 月 31 日 日本料理の調理技能認定推進支援事業検討会
- 3) 3 月 6 日 服部学園における日本料理講習及び認定証付与
- 4) 3 月 7 日 日本調理アカデミーにおける日本料理講習及び認定証付与
- 5) 3 月 13 日 上海市中華職業学校における日本料理講習及び制度 PR
- 6) 3 月 14 日 上海市中華職業学校における認定対象者への日本料理講習

#### 3 日本産食材サポーター店認定

- 1) 2 月 27 日 日本産食材サポーター店ジャカルタ推進会議
- 2) 3 月 6 日 日本産食材サポーター店ニューヨーク推進会議
- 3) 3 月 20 日 日本産食材サポーター店香港推進会議

#### 4 セミナー・シンポジウム及び商談会

- 1) 11 月 5 日・6 日 アジア外食経営者サミット
- 2) 11 月 15 日 ストラスブール日本食振興イベント
- 3) 11 月 17 日 外食産業のインバウンド対応セミナー
- 4) 2 月 27 日 ジャカルタ国際シンポジウム
- 5) 3 月 5 日 ～ 7 日 International Restaurant & Foodservice Show of New York

## **5 国内における日本食・店舗研修**

- 1) 6月5日～11日 英国華人餐飲業協会日本研修
- 2) 6月8日～16日 中国外食事業者日本研修
- 3) 8月28日～9月8日 ミャンマーJICA 日本研修
- 4) 11月23日～12月1日 中国外食事業者日本食研修
- 5) 2月22日～3月2日 中国外食事業者日本食研修

## **6 広報PR・アンケート調査**

- 1) JRO ウェブサイトの情報コンテンツ拡充
- 2) インバウンド対応に関するアンケート調査

## **7 理事会**

- 1) 6月2日 第30回 理事会
- 2) 12月14日 第31回 理事会

## **Ⅲ 庶務事項**

### **1 役員の状況**

### **2 組織図**

### **3 海外支部ネットワークと連携する関係団体**

- 1) 海外支部ネットワーク
- 2) 海外支部ネットワーク関係団体

### **4 加盟団体**



## 平成 28 年度事業報告（総括）

（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

日本食レストラン海外普及推進機構（JRO）は、農林水産省の「海外日本食レストラン有識者会議」にて「日本食レストラン推奨計画」の提言を受け、その取り組みを具体的に推進することを目的として、平成 19 年 7 月に設立された。

JRO は設立からまもなく 10 年を迎え、外食産業、生産者団体や食品製造業、食品流通業、厨房機器産業等と連携した事業を展開しており、これまでに海外の市場開拓に資するため、アジア、欧州、北米、オセアニア各国に於ける日本食レストラン及び日本食市場関係者によるネットワークの構築、海外での日本食調理実習、日本食材・食品のメニュー開発・商談会の開催、国内での海外のシェフやバイヤー等を対象にした日本食研修や、国内外食企業等の海外進出を支援するための事業を実施した。

今年度、JRO では農林水産省が制定した海外における「日本産食材のサポーター店の認定」及び「日本料理の調理技能の認定制度」を推進する運用・管理団体として受理され、ニューヨーク、香港及び上海において、事業を実施するなど、本制度に係わる普及推進に努めた。

一方、日本にとってビジネスチャンス拡大が期待される ASEAN の主要メンバーとして成長著しいインドネシア・ジャカルタにおいて、イスラム市場への日本食・日本食材のアプローチ方法等について、日本とインドネシアの外食産業を代表するリーダーによるシンポジウムを開催し、現地のレストラン関係者との連携を強化した。

現在、海外からの訪日観光客は、2400 万人（平成 28 年度）を超え、4 年連続で過去最高を更新している。海外の日本食レストランは、日本産食材の輸出促進のみならず、日本食の魅力を発信し、インバウンド需要・獲得につながる拠点へと成長している。

以上のように、日本食を中心とした日本の食材・食品の普及、日本の食文化を情報発信するための交流促進を積極的に取り入れた事業を組み合わせ実施した一年となった。

## I 平成 28 年度事業の概要

### 1 特定非営利活動法人日本食レストラン海外普及推進機構（JRO）について

NPO 法人 日本食レストラン海外普及推進機構（JRO：Organization to Promote Japanese Restaurants Abroad）は、農林水産省の「海外日本食レストラン推奨有識者会議」において提言された「日本食レストラン推奨計画」（平成 19 年 3 月）の内容を具体的に推進することを目的として、同年 7 月に設立、12 月 14 日付けで内閣府より NPO 法人としての認証を受け、12 月 28 日に NPO 法人として成立した。

### 2 事業の推進体制について

本事業を円滑かつ適切に推進するため、当機構内の理事会の他に、組織・企画委員会、海外市場開拓委員会、情報・教育委員会の専門委員会を設置し、学識経験者や専門的な知見を有する方々の参画を得た。

### 3 JRO マークの商標登録及び管理

日本及び海外支部において今後の事業展開が阻害されないよう、各国において JRO の文字商標と JRO マークの商標を登録し、保護と管理を行っている。現在、WIPO（世界知的所有権機関）加盟国及び今後日本市場の発展が有望な国・地域への登録・管理を進めている。

### 4 事業内容について

今年度は農林水産省が中心となって進めた、海外における日本産食材のサポーター店認定日本料理の調理技能認定に関するガイドラインに基づき、JRO が運用・管理団体に認定された。更なる日本食市場の拡大に向け、日本食及び日本料理の調理技術のレベルアップ、日本産食材の普及・啓発を図るため、世界の食のトレンドの発信地であるニューヨーク、アジアにおける日本食の牽引役となっている香港、上海、そして、ASEAN の主要メンバーとして成長著しいジャカルタにおいて、セミナー、マッチング、意見交換、シンポジウム等、様々な事業を実施した。

## II 平成28年度の活動記録（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

### 1 通常総会

#### 1) 通常総会（6月22日）

場 所：笹川記念会館「鳳凰の間」

議 事：議長の大河原理事長の進行により、以下の審議事項について承認を得た。

- ① 平成27年度事業報告
- ② 平成27年度収支決算
- ③ 平成28年度事業計画
- ④ 平成28年度収支予算
- ⑤ 役員増員の件

※ 正会員総数 95名のうち、65名（表決委任者 36人）が議決権を行使



#### 2) 総会記念講演会（6月22日）

概 要：JRO 通常総会終了後、「海外の日本食市場についての最新情報」をテーマに記念講演会を開催した。

米国において、スーパーマーケットでの実演販売による寿司の持ち帰り専門業態を展開し、全米50州とカナダに3300店舗を出店している石井龍二氏を講師として迎え、米国における寿司市場の傾向と今後の展望についてお話し頂いた。同氏はオーストラリアにも店舗展開し、2010年には日本食の普及貢献で農林水産大臣賞を受賞している。

講 師：Advanced Fresh Concepts Corporation(AFC) 取締役社長 石井 龍二 氏

テ ー マ：「米国における寿司文化の普及について」



石井 龍二 氏



島村 宜伸（会長）

## 2 日本料理の調理技能認定

### 1) CIA NY 校における日本料理講習及び認定証付与 (12月13日)

場 所：The Culinary Institute of America

参加者：同校日本食料理講習修了者12名他、同校関係者、現地マスメディア

概 要：1946年に設立された、食の世界に大きな影響力を持つ米国の名門料理大学であるThe Culinary Institute of America (略称：CIA) のハイドパーク校(ニューヨーク州)において、日本料理講習コースが開講された。JROでは、同校を調理技能認定団体として認定し、同校より同講習の修了生12名に対して、米国において初の認定(ブロンズ)が付与された。本日本料理講習は、サントリーホールディングス株式会社の協賛により開講し、CIAに在籍する次世代の料理人が、日本料理のノウハウやレシピ、歴史的背景・文化などについて学び、日本料理への理解を深めることを目的とし、辻調理師専門学校より日本料理教授を講師として迎え、実施した。

#### (参 考)

1. The Culinary Institute Of America は、私立非営利団体が運営するアメリカ合衆国に本部を置く料理学校。“Culinary Arts”の準学士(アソシエイト)または学士レベルの学位を付与するプロフェッショナル・スクールである。1946年に設立された、食の世界に大きな影響力を持つ米国の名門料理大学で、卒業生は約4万9千名にのぼり、世界中で食文化の発展に貢献するリーダーとして活躍している。
2. CIA は世界最高レベルのプロフェッショナルな料理教養と技術教育を提供することを使命としている。学士プログラムと継続的教育プログラムを通じて、常に変化し続ける外食及びホスピタリティー産業に於ける成功を収める為に必要な一般知識と実践技術を学生に提供することとしている。また、同校は、全ての人々のニーズに敏感に応えることが可能な文化的多様性や教育的に挑戦する卓越した姿勢を常に目指している。





## 2) 日本料理の調理技能認定推進支援事業検討会（1月31日）

場 所：（一社）日本フードサービス協会 会議室

概 要：農林水産省食料産業局による、「日本食・食文化の普及検討委員会」において、これまでの海外日本食レストランの推奨について議論され、その結果「海外における日本料理の調理技能認定制度」が作られた。

JROは本件制度の運用・管理団体として調理技能認定推進支援事業検討会を開催し、海外各地域の日本食市場の実態を鑑みて、どの様に制度を進めていくか議論した。

また、「日本産食材サポーター店認定制度」についても同様に議論し、両議論を通じて推進支援事業の実施内容を検討した。

### ■検討会委員出席者

1. 服部学園	理事長	服部 幸應 氏
2. 日本調理アカデミー	専務理事・校長	斎藤 貴司 氏
3. (株)美濃吉	関東営業本部長	森 孝幸 氏
4. 元ホテルオークラアムステルダム	総料理長	大島 晃 氏
5. 日本フードサービス協会	常務理事	福田 久雄 氏
6. (株)人形町今半	料理長	坂本 孝 氏
7. (株)人形町今半	料理長	沼田 信義 氏
8. (株)グリーンハウスフーズ	商品開発担当統括 MG	川下ミチル氏
9. (株)テンコーポレーション	マーケティング商品部部长	高橋 宏彰 氏
10. 日本食レストラン海外普及推進機構	専務理事	加藤 一隆

### 【農林水産省】

食料産業局食文化・市場開拓課海外普及係長

根岸美登里氏



## 3) 服部学園における日本料理講習及び認定証付与（3月6日）

場 所：服部学園（服部栄養専門学校）

参加者：服部学園学生、外食事業及び関連事業者、外食産業記者会記者約 60 名

概 要：服部学園では、外国人留学生を対象に日本料理コースを開講しており、JRO は同校を日本料理の調理技能認定の認定団体として認定した。

当日は、ガイドラインに基づき、日本料理の調理技能認定事業の説明や認定団体になるメリット等について説明した他、本認定制度を広く発信 PR し、今後外国人料理人の認定者数の増加を目指すため、同校と連携して、外国人留学生や外食企業の調理担当者を対象とした講習会を開催した。

また、今後日本料理店に従事する外国人社員、アルバイト等の調理技術習得の参考となるよう、同校講師によるシルバー認定者向けの調理デモンストラーション及び日本料理の調理技術を習得した留学生による調理実演を実施した。

併せて同校のシルバー認定者に 43 名に対する認定証の授与を行い、インドネシア、中国、台湾、韓国出身の留学生が認定された。



#### 4) 日本調理アカデミーにおける日本料理講習及び認定証付与（3月7日）

場 所：日本調理アカデミー

参加者：同校留学生、外食事業及び関連事業者、外食産業記者会記者 45 名

概 要：日本調理アカデミーでは、外国人留学生を対象に日本料理コースを開講しており、JRO は日本調理アカデミーを日本料理の調理技能認定の認定団体として認定した。

当日は、本認定制度を広く PR することを目的に、同校の外国人留学生や外食企業の調理担当者を対象とした講習会を開催し、外食企業の参加者及びマスコミ各社に向けて、ガイドラインに基づく日本料理の調理技能認定事業や認定団体への参加について、説明等を行った。

また、講習会では、同校講師によるシルバー認定対応の調理デモンストレーションや、認定対象者である同校留学生による調理実演を実施した。

最後に、同校のベトナム人留学生 7 名にはシルバー認定、その他に同校が上海で短期間日本食の技術指導を行った中国人研修生 2 名に対してはブロンズの認定証が授与された。



5) 上海市中華職業学校における日本料理講習及び認定制度 PR (3月13日)

場 所：上海市中華職業学校

参加者：同校学生、上海市の外食事業及び関連事業者、マスコミ 80 名

講師：服部学園 日本料理教授 西澤 辰男 氏

概 要：上海市中華職業学校は 1918 年に上海で開校され、日本料理コースも開講している。同校は、政府より国家級重点中等職業学校の認定を受けており、卒業生の約 90%以上は五つ星ホテルに就職するなど、中国国内の外食企業へ多くの人材を輩出していることなどから、同校を日本料理の調理技能認定の認定団体として認定した。

本講習では、調理技能認定制度を広く普及していくために、同校で一定期間日本料理の知識と技術を習得された学生の他、日本料理に携わる料理人等に説明を行った。

また、服部学園の西澤辰男氏（日本料理教授）による日本料理の調理実演を実施し、日本料理の基礎的な調理技術の理解・習得の重要性を発信した。



6) 上海市中華職業学校における認定対象者への日本料理講習 (3月14日)

場 所：上海市中華職業学校

参加者：同校学生 17 名 (ブロンズ認定候補)

概 要：同校の日本料理コースを受講している学生 17 名に対して、日本料理の習熟度や調理技能のレベルを確認するため、日本料理の基本的な調理技術である天麩羅と筑前煮をテーマに実技講習を行った。

なお、同学生は今後ブロンズ認定を受ける予定である。



### 3 日本産食材サポーター店認定

#### 1) 日本産食材サポーター店ジャカルタ推進会議（2月27日）

場 所：Indofood Tower

参加者：PT. Trirekan Rasa Utama CEO ラジル・イマン・ウィボー 氏、  
Indofood Comsa Sukses Makmur GM ファーラ・ミルダー 氏  
味の素インドネシア社 社長 神谷 歩 氏  
島村 宜伸（会長）、大河原 毅（理事長）、中野 勘治（理事）、  
加藤 一隆（専務理事）、福田 久雄（JF 常務理事）

概 要：日本食市場の需要が拡大し、日本の外食チェーンの進出が目立つジャカルタにおいて、「日本産食材サポーター店認定制度の普及」および、「日本食を中心としたフードサービス・食品産業の市場拡大のための戦略等」をテーマに、インドネシアの日本食市場に対する今後のアプローチについて意見交換を行った。



#### 2) 日本産食材サポーター店ニューヨーク推進会議（3月6日）

場 所：Javits Convention Center

参加者：レストラン日本	代表取締役社長	倉岡 伸欣 氏
T.I.C. Group	代表取締役社長	八木 秀峰 氏
ITO EN(North America)	マネージャー	三ツ矢 真 氏
Takaokaya USA	取締役副社長	藤井 重秋 氏
Suzumo International	取締役社長	川俣 剛史 氏
東京ニコナ	顧問	田中 均 氏
JRO	専務理事	加藤 一隆、他2名

概 要：日本産食材サポーター店認定制度について、各事業者と意見交換を実施した。認定団体の認定と実際の店舗への認定におけるプロセスや確認事項について、様々な経営形態のレストランが展開するニューヨークにおいて、どのようなアプローチが日本産食材の普及に効果的に繋がるか等を検討した。

### 3) 日本産食材サポーター店香港推進会議 (3月20日)

場 所：香港千禧新世界香港酒店 (ニューワールドミレニアム香港)

参加者：味珍味 (香港) 有限公司 会長 フランキー・ウー 氏

香港日本レストラン協会 会長 黄傑龍 氏

JRO 専務理事 加藤 一隆

他、香港のフードサービス及び関係者約 60 名

概 要：香港には 1000 店舗以上を越える日本食レストランがあると言われ、また、平成 28 年度の香港からの訪日観光客は 180 万人を突破する等、香港では、日本食及び日本の食文化が定着している。

日系の外出企業の出出も盛んである香港の外出産業において、日本産食材サポーター店認定制度を普及させていくことを目的に香港のフードサービス及び関係者ご参集のもと、推進会議を開催した。



#### 4 セミナー・シンポジウム及び商談会

##### 1) アジア外食経営者サミット (11月5日・6日)

場 所：北京国際飯店

来場者数：中国国内の外食企業経営者等約800名

概 要：成長著しい中国の外食市場では、急速にチェーン展開が進み、各地で外食企業の産業化が進んでいる。一方、企業間競争、店舗間競争等が加速することなどによって、安定的な食材調達や人材教育、食の安全・安心の確保等、日本の外食産業と同様の課題にも直面している。

本サミットでは、JROとの共催により中国の外食産業が直面する様々な課題に対する対策事例の紹介や課題解決に向けた議論を行い、日本の外食産業がこれまで経験した事例を紹介し、参加者相互の情報共有を図った。

講 師：株式会社柿安本店 顧問 上垣 清澄 氏  
株式会社 JB イレブン 代表取締役社長 新美 司 氏

##### 2) ストラスブール日本食振興イベント (11月15日)

場 所：Hotel Regent Petite France

来場者数：欧州評議会幹部や各国駐在代表者、他 約100名

概 要：日本は1996年に欧州評議会のオブザーバーとなっており、就任20周年を記念して、同イベントを実施した。ヤーグラン欧州評議会事務局長やバツタイニ・ドラゴニー同事務次長をはじめ、各国の駐在代表、大使や総領事、政治家等にも参加していただき、主にUMAMIに関するプレゼンテーションや日本料理の調理実演を実施した。

講 演：「日本の食文化とうま味について」 味の素ヨーロッパ社  
「日本料理についての実演」 JROアムステルダム 大島 晃 支部長

##### 3) 外食産業のインバウンド対応セミナー (11月17日)

場 所：JF センター会議室

参加者：60名

概 要：訪日旅行分野の新たなビジネスチャンスを開拓し、実績を上げている株式会社日本旅行と、外国人観光客の来店動機に繋げるメニューの刷新と商品開発等により、訪日観光客の来店獲得に取り組む株式会社クリエイト・レストランツホールディングスの事例に基づき、インバウンド消費の増加に対応するため、外食企業との連携方法等に学んだ。

事例発表：①「訪日旅行分野のビジネスチャンスと新たなインバウンドへの対応」

株式会社日本旅行 インバウンド事業推進室担当部長 吉田 一成 氏

②「クリエイト・レストランツ・ホールディングスのインバウンド対応」

株式会社クリエイト・レストランツホールディングス

グループ営業推進部インバウンド担当

瀧本 由佳 氏

#### 4) ジャカルタ国際シンポジウム (2月27日)

場 所：Indofood Tower

参加者：現地フードサービス関係者約250名

概 要：インドネシア・ジャカルタは、内需主導による経済成長及び豊富な労働力を背景に着実な成長を遂げ、外食企業等の海外展開への追い風になるとの期待もある。こうした状況の中で、マネジメント、人材教育、商品開発等をテーマに、今後の日本食を中心としたフードサービス・食品産業の市場拡大のための戦略について、日本とインドネシアを代表するリーダーを招き、今後の手掛かりを検討した。

内 容：

◎開会挨拶

JRO 会長 (元農林水産大臣)

島村 宜伸

◎祝辞

在インドネシア日本国大使館

経済公使

高田 真里 氏

◎パネルディスカッション

「世界で拡大する日本食 ハラルへの対応とフードサービス産業の成長戦略」

コーディネーター

JRO 理事長 (株)ジェーシー・コムサ 代表取締役 CEO)

大河原 毅

パネリスト

株式会社トリドールホールディングス 代表取締役社長

粟田 貴也 氏

AJINOMOTO (INDONESIA)

社長

神谷 歩 氏

インドフード CBP 社

GM

ファーラ・ミルダー 氏

PT. Trirekan Rasa Utama

CEO

ラギル・イマン・ウィボー 氏

#### ☆ジャカルタ国際シンポジウム



島村 宜伸 (会長)



大河原 毅 (理事長)



高田 真里 氏



粟田 貴也 氏



神谷 歩 氏



ファーラ 氏



ラギル 氏





5) International Restaurant & Foodservice Show of New York( IRFS ) ( 3月5日～7日)

場 所：Jacob K.Javits Convention Center

来場者数：ニューヨークのレストラン関係者 約6000名

概 要：①日本産食材サポーター店認定事業及び日本料理の調理技能認定事業のPR

ニューヨークにおける最大規模の食品見本市である IRFS 2017 に参加し、来場者のシェフや外食企業に対して日本産食材サポーター店認定事業と日本料理の調理認定事業についてPRした。また、同時に日本産食材・食品を使ったメニューの調理デモンストレーションを行った。

期間中は、本サポーター店認定制度の登録方法や認定内容等についての説明をし、アンケート調査等も実施した。

来場者の中には実際に日本食ビジネスに関わっている方も多く、制度や日本食材に対する関心が高かった。その一方で、情報発信の方法等、具体的な事例について問い合わせもあった。



## ②日本産米の米国外食市場における輸出促進事業PR

一般社団法人日本フードサービス協会（JF）による、日本産米の米国外食・中食市場における市場性実証事業について、IRFS 2017 に出展し、日本産米のPRを実施した。JROでは、支部ネットワークを通じて、ニューヨークの日本食関係者に参加を呼びかける等の協力を行った。

本事業は、米国の外食・中食店舗において、日本産米を使ったメニューの販売を通じて価格や食味の評価、課題等を調査し、日本産米の外食市場における市場性を明らかにする予定であり、IRFS 2017 においては日本産米の特徴を説明し、メニュー提案をすることで、ニューヨークの外食市場における日本産米の関心を高めた。



## 5 日本国内における日本食・店舗研修

### 1) 英国華人餐飲業協会日本研修（6月5日～11日）

場 所：大阪府・京都府・東京都・千葉県

参加者：EU 地域の日本食レストランチェーン等の経営者や購買担当者等 28 名

概 要：日本における日本食のトレンドや、日本の外食産業における様々な先進的な取り組みについて学び、EU 地域での事業展開の参考とするために、外食企業の店舗や食品メーカー等を視察し、経営戦略やメニュー開発から人材育成等、幅広い内容をテーマに研修を実施した。

## 2) 中国外食事業者日本研修（6月8日～16日）

場 所：東京都・神奈川県・愛知県・大阪府

参加者：日本食レストランチェーン等の経営者や購買担当者等 41 名

概 要：日本のレストランにおけるメニュー開発や、セントラルキッチンを活用方法、店舗運営の方法を学ぶ事を目的に研修を実施した。また、日本の外食市場の現在までの大きな変化に対する各社の企業戦略や人材育成等について学び、中国での事業展開の参考とした。

## 3) ミャンマーJICA 日本研修（8月28日～9月8日）

場 所：東京都・千葉県

参加者：ミャンマーの観光業界関係者 10 名

概 要：日本のフードサービス産業における産地と連携したメニュー開発等の取り組みや、地域の観光促進に関する事例を学ぶため、JICA の主催するミャンマーの観光業界関係者を対象とした研修事業に協力した。日本の産地における取り組みや公設市場の役割、レストランにおける食材の魅力を活かしたメニュー開発や産地情報の発信事例等について、視察を行った。



4) 中国外食事業者日本研修（11月23日～12月1日）

場 所：東京都・神奈川県・愛知県・大阪府

参加者：日本食レストランチェーン等の経営者や購買担当者等 32名

概 要：日本における日本食のトレンドや、日本の外食産業における様々な先進的な取り組みについて学び、中国での事業展開の参考とするための研修を実施した。外食企業の店舗やセントラルキッチン等を視察し、経営戦略やメニュー開発から産地と連携した食材調達等、幅広い内容をテーマとした研修を実施した。



5) 中国外食事業者日本研修（2月22日～3月2日）

場 所：東京都・神奈川県・愛知県・大阪府

参加者：日本食レストランチェーン等の経営者や購買担当者等 48名

概 要：日本における日本食のトレンドや、日本の外食産業における様々な先進的な取り組みについて、中国での事業展開の参考とするための研修を実施した。ケータリングショー等の展示会の視察や、外食企業のセントラルキッチンや野菜加工工場、食肉加工工場等を中心に視察した。



## 6 広報PR・アンケート調査

### 1) JRO ウェブサイトの情報コンテンツ拡充

概要：2015年度にリニューアルしたJROウェブサイトでは、日本食レストランリスト、輸出向け食材等を取り扱うサプライヤー及びディストリビューターリストなどの情報コンテンツ等を実装しており、2016年度では、以下の取り組みにより、更なる情報発信の拡充を図った。

#### ① 実施事業の情報発信、海外レポートの掲載

- 2016年4月 台湾メニュー提案商談会
- 2016年4月 第1回JRO海外展開セミナーがスタート
- 2016年6月 農水産物・食品輸出の先進モデル事例はオランダに
- 2016年6月 国際マーケットづくり、強みの花でサービス貿易
- 2016年7月 日本外食企業のEU本格進出はビジネスチャンス
- 2016年8月 JRO事業一覧更新
- 2016年10月 八戸市でユニークな世界黒にんにくサミット初開催
- 2016年10月 JRO設立10年目を機に日本食文化を海外で加速展開
- 2017年1月 サポーター店制度及び調理技能認定制度に関する団体募集

#### ② JRO ネットワークと連携した日本食レストラン情報の拡充

#### ③ 輸出向け食材等及びそれらを取り扱うサプライヤーの情報の拡充

#### ④ 既存情報（レストランリスト等）のブラッシュアップ

#### ⑤ 海外ニュース等の情報コンテンツ拡充 等

The screenshot shows the JRO website homepage. At the top, there is a navigation bar with the JRO logo and the text '特定非営利活動法人 日本食レストラン海外普及推進機構 Organization to Promote Japanese Restaurants Abroad'. There are also language selection buttons for Japanese, English, Spanish, Chinese Simplified, and Chinese Traditional. Below the navigation bar, there are several menu items: '日本食材紹介', 'うま味', '日本食を取り扱う飲食店紹介', '日本食材を提供するサプライヤー紹介', '飲食店情報・サプライヤー情報募集', and 'JROについて'. The main content area features a large image of a dish (likely a piece of meat) and three search buttons: '日本食を取り扱う飲食店紹介', '日本食材を提供するサプライヤー紹介', and '飲食店情報・サプライヤー情報募集中!'. Below this, there is a message: 'この度の熊本地震により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。皆様の安全と一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。'. The bottom section is divided into two columns: 'JRO TOPICS' and 'JRO REPORTS', each with a 'Read more' link. The 'JRO TOPICS' column lists several news items with dates and titles, and the 'JRO REPORTS' column lists several reports with dates and titles.

## 2) インバウンド対応に関するアンケート調査（調査期間：12月～1月）

概要：海外では、日本食マーケットの拡大が益々期待されている一方で、今後はインバウンド・訪日外国人への戦略的な取り組みも必要とされており、インバウンド新時代に向けた新たな外食需要に対応するため、多言語対応メニューの拡充やハラル対応等について、アンケート調査を実施した。

調査時期：12月～1月

## 7 理事会

### 1) 第30回 理事会（6月2日）

場所：一般社団法人 日本フードサービス協会「JF センター会議室」

議事：大河原理事長(議長)の進行により、以下の審議事項について承認を得た。

- ① 会員申込み状況及び新規会員入会
- ② 平成27年度事業報告
- ③ 平成28年度事業計画案
- ④ 平成27年度収支決算報告
- ⑤ 平成28年度収支予算案
- ⑥ 役員増員の件

出席役員：大河原 毅 理事長、安部 修仁 副理事長、加藤 一隆 専務理事、  
青井 倫一 理事、浦上 節子 理事、崎出 弘和 理事、  
田沼 千秋 理事、佐竹 力總 理事、中村 靖彦 理事、  
紺野 和成 理事、藤木 吉紀 理事、藤岡 茂憲 理事、  
村上 秀徳 理事、渡邊 恵一 理事、中野 勘治 氏  
高橋 勉 監事、治田 秀夫 監事、他 委任状出席

### 2) 第31回 理事会（12月14日）

場所：一般社団法人 日本フードサービス協会「JF センター会議室」

議事：大河原理事長(議長)の進行により、以下の審議事項について承認を得た。

- ① 会員申込み状況及び新規会員入会
- ② 平成28年度事業経過報告
- ③ 平成28年度今後の予定事業
- ④ 会計検査院実地検査報告

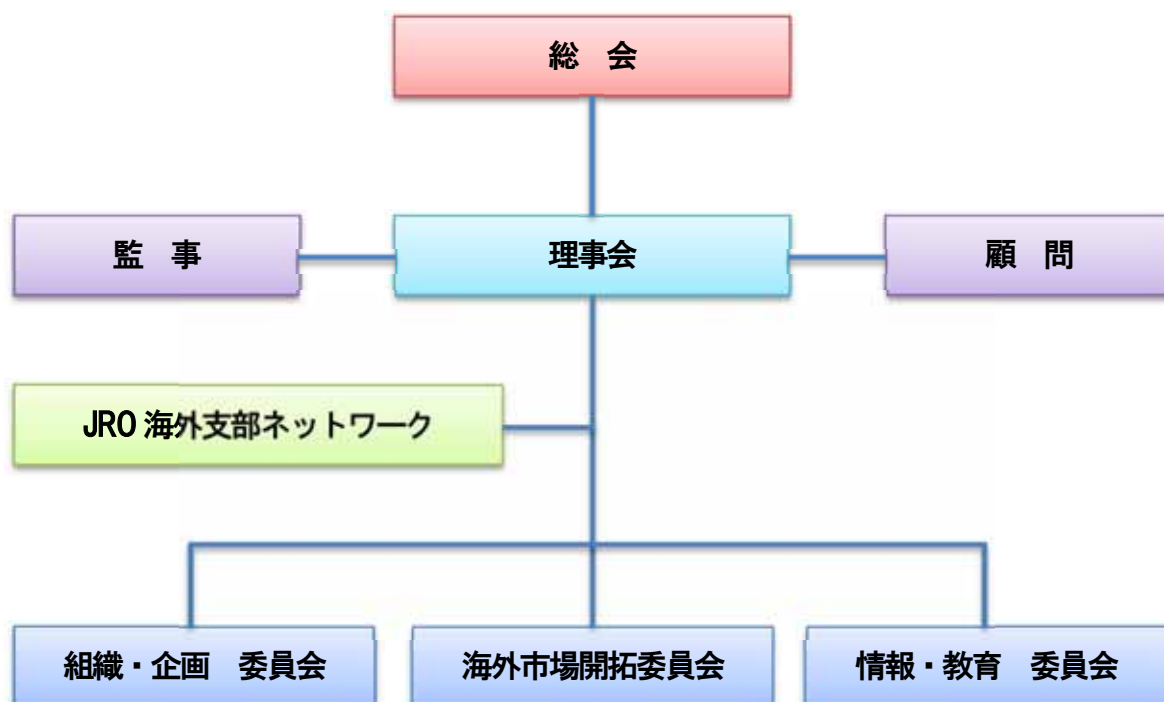
出席役員：大河原 毅 理事長、安部 修仁 副理事長、加藤 一隆 専務理事、  
和泉 真理 理事、浦上 節子 理事、高藤 悦弘 理事、  
中野 勘治 理事、中村 靖彦 理事、服部 幸應 理事、  
藤木 吉紀 理事、三村優美子 理事  
高橋 勉 監事、治田 秀夫 監事、他 委任状出席

### Ⅲ 庶務事項

#### 1 役員の状況（平成29年3月31日現在）

会 長	島 村 宜 伸	元農林水産大臣
理 事 長	大 河 原 毅	株式会社ジェーシー・コムサ 代表取締役 CEO
副理事長	安 部 修 仁	株式会社吉野家ホールディングス 会長
専務理事	加 藤 一 隆	一般社団法人日本フードサービス協会 理事・顧問
理 事	和 泉 真 理	一般社団法人 JC 総研 客員研究員
理 事	浦 上 節 子	公益財団法人浦上食品・食文化振興財団 理事長
理 事	熊 倉 功 夫	MIHO MUSEUM 館長、一般社団法人和食文化国民会議 会長
理 事	紺 野 和 成	株式会社日本政策金融公庫 帯広支店長
理 事	崎 出 弘 和	北海道漁業協同組合連合会 代表理事常務
理 事	佐 竹 力 總	全国料理業生活衛生同業組合連合会 会長
理 事	高 藤 悦 弘	日本スープ協会 会長
理 事	田 沼 千 秋	株式会社グリーンハウス 代表取締役社長
理 事	中 野 勘 治	食品産業文化振興会 会長
理 事	中 村 靖 彦	NPO 法人良い食材を伝える会 代表理事
理 事	服 部 幸 應	学校法人服部学園 理事長
理 事	藤 岡 茂 憲	公益社団法人日本農業法人協会 会長
理 事	藤 木 吉 紀	一般社団法人日本惣菜協会 専務理事
理 事	本 庄 周 介	株式会社伊藤園 代表取締役副社長
理 事	三 村 優 美 子	青山学院大学経営学部 教授
理 事	村 上 秀 徳	一般財団法人食品産業センター 理事長
理 事	山 縣 正	全国すし商生活衛生同業組合連合会 会長
理 事	渡 辺 恵 一	一般社団法人日本厨房工業会 会長
監 事	高 橋 勉	ホシザキ株式会社 顧問
監 事	治 田 秀 夫	公認会計士
顧 問	小 倉 和 夫	国際交流基金 顧問

## 2 事業運営組織



## 3 海外支部ネットワークと連携する関係団体

### 1) 海外支部ネットワーク（平成 29 年 3 月 31 日現在 24 地域）

- <アジア> ソウル、北京、上海、台北、香港、バンコク、ホーチミン、  
シンガポール、ジャカルタ、ヤンゴン、クアラルンプール
- <ヨーロッパ> モスクワ、アムステルダム、ロンドン、パリ、デュッセルドルフ、  
スイス、ローマ・ミラノ
- <北アメリカ> ロサンゼルス、サンフランシスコ、ニューヨーク、トロント
- <南アメリカ> サンパウロ
- <オセアニア> シドニー



## 2) 海外支部ネットワーク関係団体

各支部ネットワークは、現地レストラン協会との関係を深め連携して事業を実施し、日本食レストランの PR や日本産食材・食品の魅力を広くアピールし、日本食レストランの地位向上と日本食市場の拡大を目指している。

既に関係を構築している各国・地域のレストラン協会は、以下の通りである。

<u>国・地域・都市</u>	<u>レストラン協会</u>
ソウル	Korea Foodservice Industry Association
北京	中国烹饪协会/中国飯店協会
上海	上海市烹饪协会
台北	Taiwan Chain Stores and Franchise Association 中華美食交流協会
香港	Hong Kong Federation of Restaurants & Related Trades
バンコク	Thai Restaurant Association
シンガポール	Restaurant Association of Singapore
ミャンマー	Myammer Restaurant Association
ジャカルタ	Indonesia Hotel and Restaurant Association
シドニー	Restaurant and Catering Australia
モスクワ	HORECA Russia / Chefs Guild of Russia
アムステルダム	HORECA Nederland
トロント	Japanese Restaurant Association of Canada
米国	National Restaurant Association
ニューヨーク	New York Stats Restaurant Association
サンフランシスコ	Golden Gate Restaurant Association
ロサンゼルス	California Restaurant Association

## 3 加盟団体

一般社団法人和食文化国民会議

在日ブラジル商工会議所







**NPO 法人 日本食レストラン海外普及推進機構（JRO）**

〒105-0013

東京都港区浜松町 1-29-6 浜松町セントラルビル 10F

TEL: 03-5733-2585 FAX: 03-5733-2586

**JRO Head Office**

Hamamatsucho Central Building 10F, 1-29-6 Hamamatsucho

Minato-ku, Tokyo 105-0013, Japan

Phone: +81-3-5733-2585 FAX: +81-3-5733-2586

<http://jronet.org>